雇用調整助成金の5月・6月の特例措置

厚生労働省は、4月30日までの「緊急対応期間」が経過した雇用調整助成金について、6月までの特 例措置を設けました。 原則的な措置は一部縮減され、1日あたり上限が 13,500 円に変更されます。

しかし、「業況特例」や「地域に係る特例」の対象となる場合は、従前と同様の助成が受けられます(厚 生労働省令の改正の予定)。

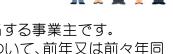
特例措置の内容

制度上、大企業も対象となりますが、対象の多い中小企業への特例措置をご紹介します。

| 休業期間の初日が含まれる期間 支援措置の区分 | | | ~R3.4.30 | | R3.5.1~6.30 | |
|---------------------------|-----------------------------|-----------|----------|-----------|-------------|------------|
| 中小企業 | 原則的な措置 【全国が対象】 | | 上限 100% | 1.5 万円/人日 | 上限 90% | 1.35 万円/人日 |
| | 業況特例 【全国が対象】 ※1 | | _ | | 上限 100% | 1.5 万円/人日 |
| | 地域に係 る特例 <mark>※2</mark> | 緊急事態宣言 | _ | 予定 | 上限 100% | 1.5 万円/人日 |
| | | 蔓延防止等重点措置 | | | 上限 100% | 1.5 万円/人日 |

- ・上記の(%)は、解雇を行わない場合の助成率であり、金額は1人1日当たりの助成金額の上限です。
- ・従業員の解雇がある場合は、すべての措置区分において助成率が80%となります。
- •解雇の有無の判定期間

原則的な措置: R2.1.24 から判定基礎期間の末日まで : R3.1.8から判定基礎期間の末日まで その他の措置



- ※1 業況特例 対象となるのは、「特に業況が厳しい事業主」で下記に該当する事業主です。 売上高等の生産指標が、休業を開始した月を含む最近3か月平均について、前年又は前々年同 期に比べ30%以上減少している全国の事業主が該当します。
- ※2 地域に係る特例 対象となるのは、「営業時間の短縮等に協力する事業主」で下記の場合です。 緊急事態宣言対象地区域 または まん延防止等重点措置を実施すべき地域 において 都道府県知事の要請を受けて営業時間の短縮、収容率・人数の制限等に協力する事業主が対象 となります。

最新の情報、詳細については 厚生労働省の HP をご参照ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou roudou/koyou/kyufukin/pageLO7.

留意事項

持続化給付金でも大きく報道されましたが、虚偽の申請等の不正行為により、本来対象とならない助 成金を申請し、受給を受けた事例が多発しました。 不正受給であることが判明した場合、①不正受給の 対象となった期間以降の助成金の返還、②特に重大・悪質な場合はホームページ上で事業主名等の内容 の公表、③場合によっては刑事告訴等、④不正受給の日以降3年間は雇用保険料を財源とした助成が受 けられなくなる 等の罰則があります。 条件を確認し上手に活用しましょう。

https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/000061308.pdf

@5月の予定

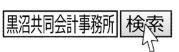
5/10 · 4月分源泉所得税

・住民税の特別徴収税額納付期限

5/31 ・3月決算法人の確定申告

・6,9,12 月決算の消費税及び地方消費税の中間申告

《休業日》土曜・日曜・祝日





発行元/黒沼共同会計事務所 クライアントリレーションチーム 〒990-0047 山形市旅篭町 3-1-4 食糧会館3階 TEL 023-624-3519/FAX 023-624-3662/URL http://kuronuma-ac.jp/E-Mail info@kuronuma-ac.jp